



セゾン投信

2 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

世界の金融市場は、2 月最終週に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の影響による動揺から、下落が止まらぬまま 3 月に入りました。世界の株式市場全体の値動きを示す MSCI 全世界株指数 (ACWI・米ドル建て) は当該 1 週間だけで 10% 以上下落する程の大きな値下がりです。この瞬間で見ると、昨年秋以降右肩上がりの上昇幅が一気に帳消しになった状況で、世界のマネーが同時にリスク回避に動いているわけです。一方で株式市場から退避した資金は、安全資産と言われる先進国債券市場に流れ込んで、その代表格である米国 10 年国債の利回りは史上最低水準を更新し、即ち同価格は急上昇を見せています。なぜこうした連鎖が起こっているのか。まずはコロナウイルスの感染が中国以外の各地に拡大し始めたことで、それがどの程度まで拡散するのかの規模感がまだ見通せないことです。そのため様々な経済活動の停滞が不確実性として意識され、中国のみならず世界全体の景気を悪化させることが想起されて、短期筋の瞬間的な売りへと連鎖しているのです。

ウイルス感染源である中国は、世界の製造拠点として今やモノの輸出入に大きく関わっており、部品の供給網は世界中に網の目の如く張り巡らされていますが、そのサイクルが途絶えるとあらゆる産業活動が支障をきたす。そうして世界貿易が滞ることが大きな懸念要因になっています。

また中国人は観光面でも世界各地に大きなインバウンド需要を与えていますが、その消費減少も各国経済に多大なる影響を及ぼすでしょう。更に日本と同様に、不要不急のレジャーや外出などが自粛されることによる日常経済の萎縮も、景気の足を引っ張るであろうことは、マーケットがすぐに反応する処で、こうした実体経済への衝撃は、感染の収束が見込まれるまで続くことでしょう。

とは言え、過去にも SARS (重症急性呼吸器症候群) などの流行でマーケットが大きく影響を受けた出来事に鑑みても、これはやがて収まる一過性のショックであろうと推察でき、感染不安が拭われてくれば、経済活動は反動も伴って一気に回復に向かう可能性をしっかりと長期投資家は想定しておくべきでありましょう。そして米金融当局は早くも利下げの再開で政策対応の意志を見せるなど、各国の緊急経済対策も早晚動き出すことでしょう。

こうした一過性と言える騒動は、しばしば後になって振り返ると、大きな市場ノイズ (一時的調整) であることを、何度もマーケットは歴史に刻んでいます。私たち長期投資家は、現状短期投機筋が狼狽している動向を冷静に俯瞰しながら、実体経済の長期的活動が描き続ける成長軌道をしっかり見据えて、決して慌てて投資行動を変えない胆力を、今こそ強く意識してください。相変わらずコツコツと投入し続ける資金が、将来の果実を大きく育んで行く機会となるはずです。

代表取締役社長 中野 晴啓

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、新型コロナウイルスによる経済への影響を緩和するために中国人民銀行 (中央銀行) が金融市場への大規模な資金供給を行ったほか、中国が米国からの輸入品に対する現在の関税率を半分に引き下げると発表し、米 ISM 製造業景況指数や米雇用統計で米国経済の底堅さが示されたことを受けて上昇しました。

中盤、中国での集計方法の変更を受けて新型コロナウイルスの感染者数が増加したことで軟調となる局面はあったものの、中国で新たな感染者の増加に減速の兆しが見られ、移動の制限などが一部緩和されたほか、米小売売上高が 4 カ月連続で増加するなど米国内の消費の底堅さが示されたことを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、中国人民銀行が追加の資金供給や事実上の政策金利の引き下げを行ったほか、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨で当面の間政策金利を引き上げないことが示唆されたことを受けて上昇する局面はあったものの、米アップルが新型コロナウイルスの影響で期初の売上予想を達成できないとの見通しを示したほか、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

終盤、欧州や中東でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことを受けてパンデミック (世界的な流行) に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが一段と強まったことで大幅に下落しました。

2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	44.76	-13.19%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1566.7	-1.34%

サウジアラビアで開催された 20 か国財務大臣・中央銀行総裁会議 (G20) では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響への対応について具体的な対応内容の言及はなかったものの、各国が連携して対応する姿勢が示されました。



セゾン投信

2 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなかで軟調となる局面はあったものの、中国人民銀行（中央銀行）が金融市場への大規模な資金供給を行ったほか、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表し、ISM 製造業景況指数や雇用統計で国内経済の底堅さが示されたことを受けて上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続したほか、連邦取引委員会（FTC）が米国の情報技術大手企業による企業買収について競争を妨げていないか調査していると報じられたことを受けて下落する局面はあったものの、小売売上高が4カ月連続で増加するなど国内の消費の底堅さが示されたことを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で当面の間政策金利を引き上げないことが示唆されたことを受けて上昇する局面はあったものの、アップルが新型コロナウイルスの影響で期初の売上予想を達成できないとの見通しを示したほか、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

終盤、欧州や中東でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されるなか、疾病対策センター（CDC）が国民に対して新型コロナウイルスの流行に備えるように注意喚起を行ったことを受けて感染拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが一段と強まったことで大幅に下落しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25409.36	-10.07%
S&P500（米ドル）	2954.22	-8.41%
ナスダック総合指数（米ドル）	8567.367	-6.38%

トランプ大統領の弾劾裁判は無罪判決が下され終了しましたが、共和党と民主党の対立が一層深まったことによる連邦議会の機能不全への懸念が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、ドイツの鉱工業生産が大きく減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなかで軟調となる局面はあったものの、中国人民銀行（中央銀行）が金融市場への大規模な資金供給を行ったほか、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表したことを受けて中国への輸出の多いドイツを中心に上昇しました。

中盤、中国での集計方法の変更を受けて新型コロナウイルスの感染者数が増加したことで軟調となる局面はあったものの、中国で新たな感染者の増加に減速の兆しが見られたほか、移動の制限などが一部緩和されたことを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、中国人民銀行が追加の資金供給や事実上の政策金利の引き下げを行ったことを受けてドイツ DAX 指数が過去最高値を更新するなど上昇する局面はあったものの、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

終盤、力強い決算を発表したスペインの電力大手イベルドローラやフランスの自動車大手 PSA グループの上昇がプラス要因となる局面はあったものの、イタリアが欧州で最大規模の新型コロナウイルスの感染者の増加を報告したことなどを受けて感染拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが一段と強まったことで大幅に下落しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11890.35	-8.41%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5309.90	-8.55%
英 FT100 指数（英ポンド）	6580.61	-9.68%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9831.03	-7.50%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	125.79	-8.70%

ドイツでは2019年12月の製造業受注や鉱工業生産が大きく落ち込み、製造業の低迷が引き続きドイツ経済の成長を阻害する懸念が高まっています。

2 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなかで軟調となる局面はあったものの、中国人民銀行（中央銀行）が金融市場への大規模な資金供給を行ったほか、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表したことを受けて上昇しました。

中盤、中国で新型コロナウイルスの新たな感染者の増加に減速の兆しが見られたものの、中国での集計方法の変更を受けて新型コロナウイルスの感染者数が増加したほか、国内で初となる新型コロナウイルスによる死者が出たことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

終盤にかけて、為替市場で円安が進行したことを受けて上昇する局面はあったものの、2019年10-12月期の国内総生産（GDP）が前期比年率-6.3%と市場予想以上に大幅に落ち込んだことや、米アップルが新型コロナウイルスの影響で期初の売上予想を達成できないとの見通しを示したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、電子部品株や半導体関連株が売られたほか、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、欧州や中東でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことを受けてパンデミック（世界的な流行）に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが一段と強まったことで大幅に下落しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	21142.96	-8.89%
TOPIX[東証株価指数]	1510.87	-10.30%
MSCI Japan 指数（円）	922.53	-9.62%

2019年10-12月期の国民総生産（GDP）は、個人消費や設備投資の落ち込みにより前期比年率で-6.3%と大きく落ち込み、景気の先行きへの懸念が高まっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなかで軟調となる局面はあったものの、中国人民銀行（中央銀行）が金融市場への大規模な資金供給を行ったほか、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表したことを受けて底堅く推移しました。オーストラリアの株式市場は、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が2020年6月までの経済成長率見通しを下方修正したことで上昇幅が限定的となりました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念は継続したものの、中国で新たな感染者の増加に減速の兆しが見られたことなどを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、中国人民銀行が追加の資金供給や事実上の政策金利引き下げを行ったものの、米アップルが新型コロナウイルスの影響で期初の売上予想を達成できないとの見通しを示したほか、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

終盤、香港が1200億香港ドル規模の景気対策を盛り込んだ2021年3月までの予算案を発表したものの、欧州や中東でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたほか、オーストラリアのモリソン首相が新型コロナウイルスについてパンデミック（世界的な流行）のリスクが高いとの見方を示したことを受けてリスク回避の動きが一段と強まり、大幅に下落しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1257.98	-8.02%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6441.210	-8.21%
香港ハンセン指数（香港ドル）	26129.93	-0.69%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3011.08	-4.52%

オーストラリアの2019年12月の小売売上高は、過去最大規模の森林火災の影響により主要都市が濃い煙霧に覆われ消費が抑制されたことなどにより市場の予想よりも大きな落ち込みとなりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなか、春節（旧正月）の連休明けに中国の株式市場が大幅に下落したものの、中国人民銀行（中央銀行）が金融市場への大規模な資金供給を行ったほか、中国が米国からの輸入品 750 億ドル相当について、2019 年 9 月 1 日に課した現在の関税率を 2 月 14 日から半分に引き下げると発表したことを受けて上昇しました。

中盤、中国での集計方法の変更を受けて新型コロナウイルスの感染者数が増加したことで軟調となる局面はあったものの、中国で新たな感染者の増加に減速の兆しが見られたほか、中国政府が行っていた移動の制限などが一部緩和されたことを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、中国人民銀行が追加の資金供給を行ったほか、銀行貸出金利の新たな指標であり、事実上の政策金利である 1 年物最優遇貸出金利を引き下げたことを受けて中国の株式市場は上昇したものの、米アップルが新型コロナウイルスの影響で期初の売上予想を達成できないとの見通しを示したほか、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

終盤、中国政府が新型コロナウイルスの感染拡大による経済への打撃を抑えるために対策を強化すると表明したものの、欧州や中東でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことを受けてパンデミック（世界的な流行）に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが一段と強まったことで大幅に下落しました。なかでも、国内で初の新型コロナウイルスの感染者が確認されたブラジルの株式市場や、原油相場の下落がマイナス要因となったロシアの株式市場は、一段と大幅に下落しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1005.52	-5.35%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	104171.6	-8.43%
中国上海総合指数（中国元）	2880.304	-3.23%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1987.01	-6.23%
台湾加権指数（台湾ドル）	11292.17	-1.77%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1299.69	-14.33%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	38297.29	-5.96%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	51038.18	-8.99%

中国人民銀行（中央銀行）は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対応するため、大量の資金を金融市場に供給したほか、事実上の政策金利である最優遇貸出金利を引き下げるなど金融緩和により積極的に経済を下支えする姿勢を示しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

2 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。堅調な経済指標を受けて下落する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。ユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が燦るなか、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったほか、経済成長が大幅に減速したことを受けて堅調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなかで上昇する局面はあったものの、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表したほか、ISM 製造業景況指数などの堅調な経済指標が示されたことを受けて下落しました。中盤、中国で新型コロナウイルスの新たな感染者の増加に減速の兆しが見られたものの、中国での集計方法の変更を受けて新型コロナウイルスの感染者数が増加したことでリスク回避の姿勢が強まり、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が追加の資金供給や事実上の政策金利の引き下げを行ったことを受けて下落する局面はあったものの、アップルが新型コロナウイルスの影響で期初の売上予想を達成できないとの見通しを示したほか、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。終盤、疾病対策センター（CDC）が国民に対して新型コロナウイルスの流行に備えるように注意喚起を行ったことを受けて感染拡大に対する懸念が高まり、10年国債利回りが過去最低となる1.1%台へ低下するなど大幅に上昇しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.149%付近	-0.358%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなか、ドイツの鉱工業生産が大きく減少したことを受けて上昇する局面はあったものの、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表したことを受けて下落しました。中盤、中国で新型コロナウイルスの新たな感染者の増加に減速の兆しが見られたものの、中国での集計方法の変更を受けて新型コロナウイルスの感染者数が増加したことでリスク回避の姿勢が強まり、底堅く推移しました。終盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が追加の資金供給や事実上の政策金利の引き下げを行ったほか、ドイツの購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて軟調に推移する局面はあったものの、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。終盤、イタリアが欧州で最大規模の新型コロナウイルスの感染者の増加を報告したことを受けてイタリア国債が大幅に下落したものの、感染拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが一段と強まったことでドイツ国債などが上昇し、底堅く推移しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.607%付近	-0.173%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まったほか、2019年10-12月期の国内総生産（GDP）が市場予想以上に落ち込んだことを受けて堅調に推移しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.153%付近	-0.087%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて比較的安全な通貨としてドルの需要が高まったほか、米国で堅調な経済指標が示されたことを受けてドルが上昇しました。ユーロは、ユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が熾るなかで軟調に推移し、対ドルでは下落しました。

円は、日本経済の減速を受けて下落する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を受けてリスク回避の姿勢が強まったことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数などの堅調な経済指標を受けてドルが底堅く推移したほか、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表したことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。中盤、米小売売上高の堅調な結果などを背景にドルが底堅く推移したものの、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなかで円も底堅く推移し、ほぼ横ばいの展開となりました。終盤にかけて、米国で引き続き底堅い経済指標が示されたことを受けてドルが上昇した一方、日本の国内総生産（GDP）が市場予想以上に落ち込んだことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。その後、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて円が下落幅を縮小し、円高ドル安の展開となりました。終盤、欧州や中東でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことを受けてパンデミック（世界的な流行）に対する懸念が高まり、リスク回避の動きが一段と強まったことで円が上昇し、円高ドル安が一段と進行しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、ドイツの鉱工業生産が大きく減少したことを受けてユーロが軟調に推移したものの、中国が米国からの輸入品に対する関税率を半分に引き下げると発表したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、ユーロ圏の鉱工業生産が大きく減少したことを受けてユーロが下落したほか、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が継続するなかで円が底堅く推移し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、ドイツの購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けてユーロが底堅く推移した一方、日本の国内総生産（GDP）が市場予想以上に落ち込んだことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。その後、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて円が下落幅を縮小し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤、ドイツ当局者が成長下支えのための景気刺激策を検討すると述べたほか、ユーロのキャリー取引（低金利のユーロで借入れをして高金利国の金融資産などで運用する取引）の巻き戻しを背景にユーロが上昇したものの、欧州や中東でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことを受けてリスク回避の動きが一段と強まり、円が上昇したことで円高ユーロ安の展開が継続しました。

2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	107.89	-0.42%（円高）
円／ユーロ	118.99	-0.98%（円高）
ユーロ／ドル	1.1026	-0.60%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

 販売用資料
2020.3.4

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2020年2月28日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】途中まで上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動の停滞への懸念が強まって下落。

【債券市場】新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて景気の先行きに対する懸念が強まって上昇。

【為替市場】先行きに対する不透明感が広がるなかでドルがユーロに対して上昇。円は終盤に上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドと債券ファンドの購入を行ったほか、序盤と中盤に株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドと債券ファンドの売買を行いました。また、終盤に株式市場が大きく下落したことを受けて、リバランスを目的として債券ファンドの売却と株式ファンドの購入を行いました（終盤に行ったリバランスは月末の資産配分比率に反映されておりません）。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て上昇したものの、株式に投資するファンドが全て下落し、投資先ファンドが基準価額の下落要因となりました。為替は当ファンドの評価時点では、対ドルで円安、対ユーロでほぼ変わらずとなり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

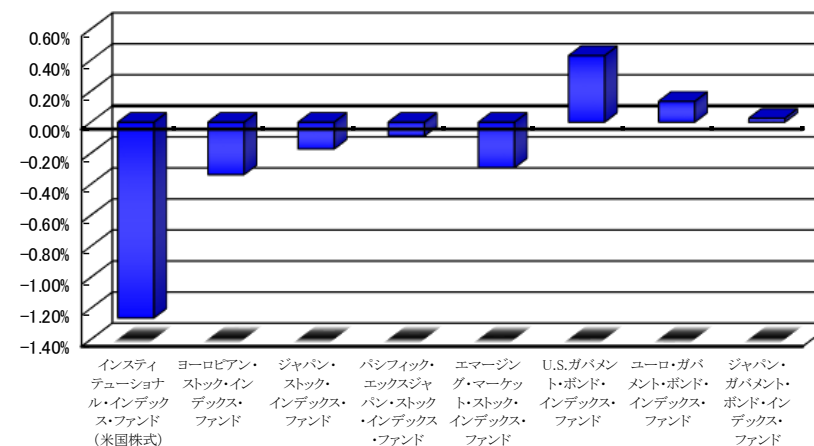
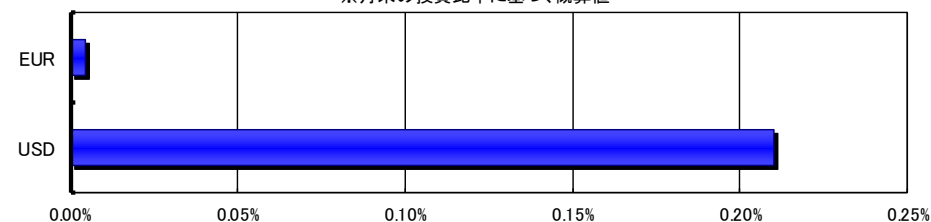


図2 2月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年2月28日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年2月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,473円
純資産総額	2003.8億円

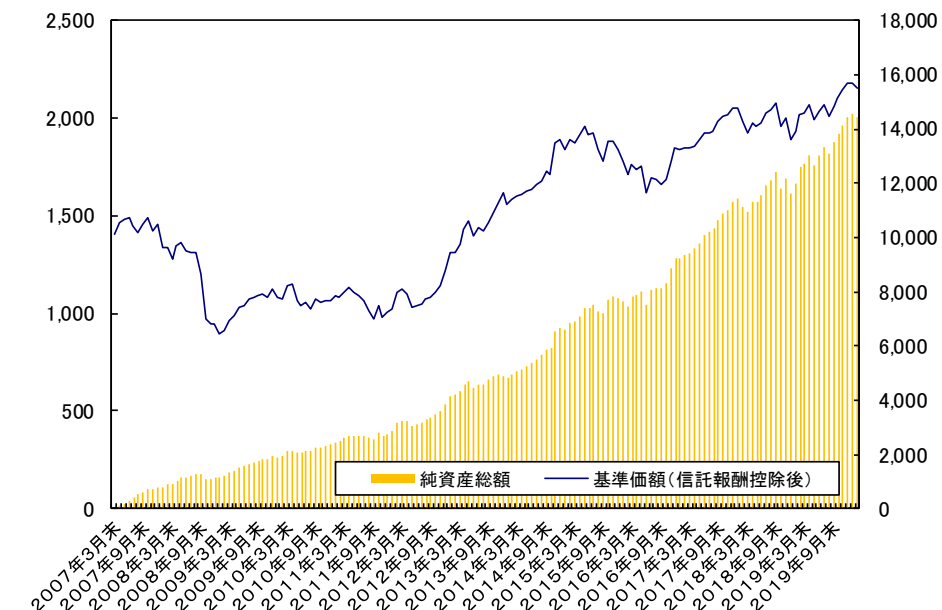
設定来騰落率	54.73%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.43%
過去6ヶ月間の騰落率	6.83%
過去1年間の騰落率	6.68%
過去3年間の騰落率	16.64%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年2月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	16,232	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2020.3.4

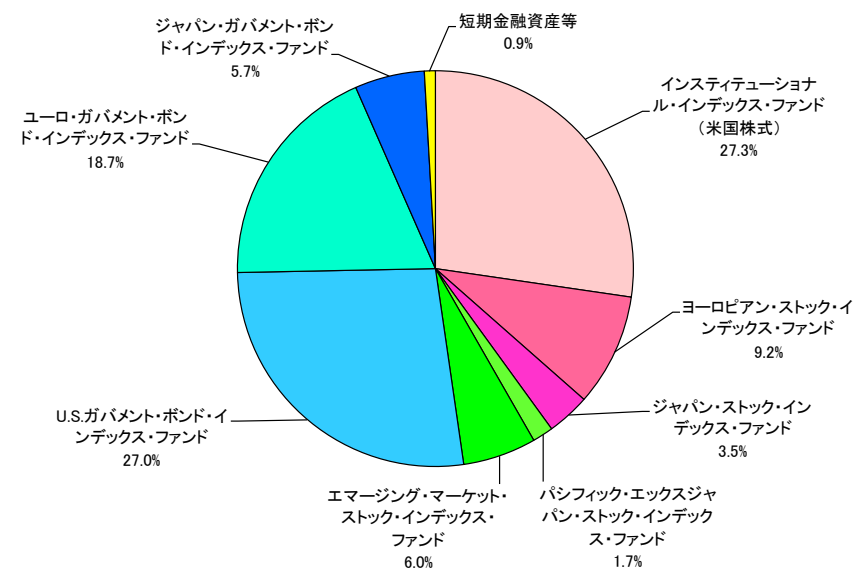
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年2月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	27.3%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.2%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.5%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.7%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.0%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.7%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年2月28日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

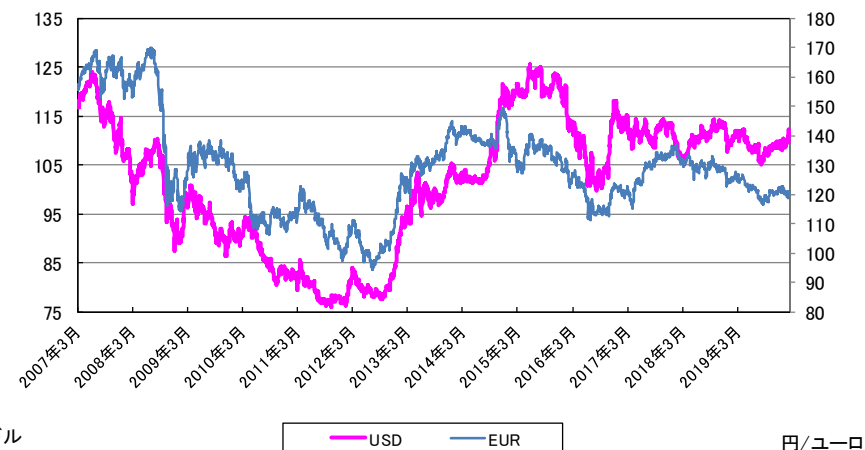
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
2019年5月31日	109.36	121.74
2019年6月28日	107.79	122.49
2019年7月31日	108.64	121.19
2019年8月30日	106.46	117.63
2019年9月30日	107.92	118.02
2019年10月31日	108.88	121.46
2019年11月29日	109.56	120.59
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年1月31日	109.06	120.30
2020年2月28日	109.43	120.32
変化率（設定来）	-6.69%	-22.42%
変化率（2月度）	0.34%	0.02%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年2月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

 販売用資料
2020.3.4

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 2 月 28 日現在の値

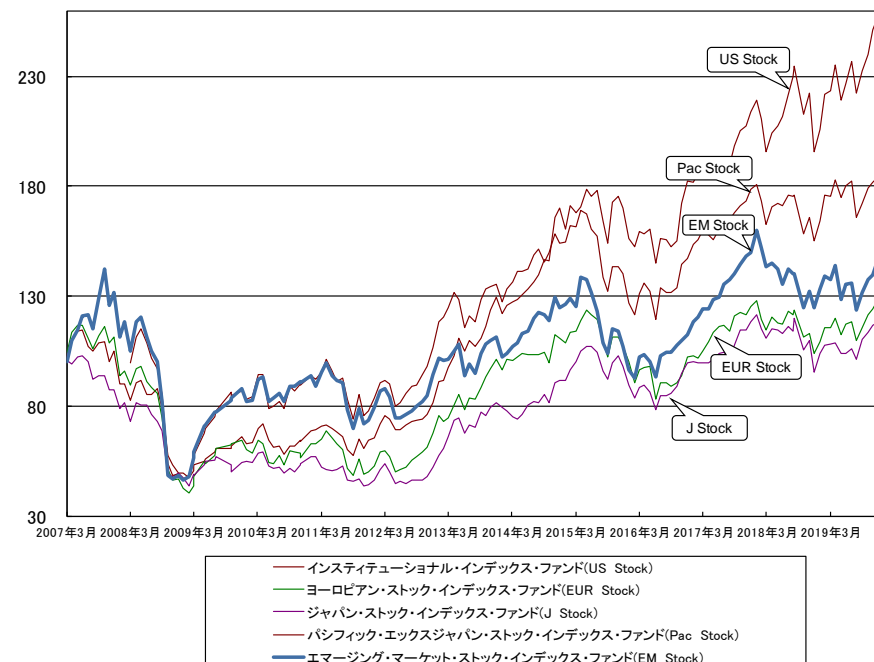
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	248.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	122.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	111.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	174.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	138.4

2020 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2020 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	95.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	96.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	95.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	95.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	95.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 2 月 28 日現在の値

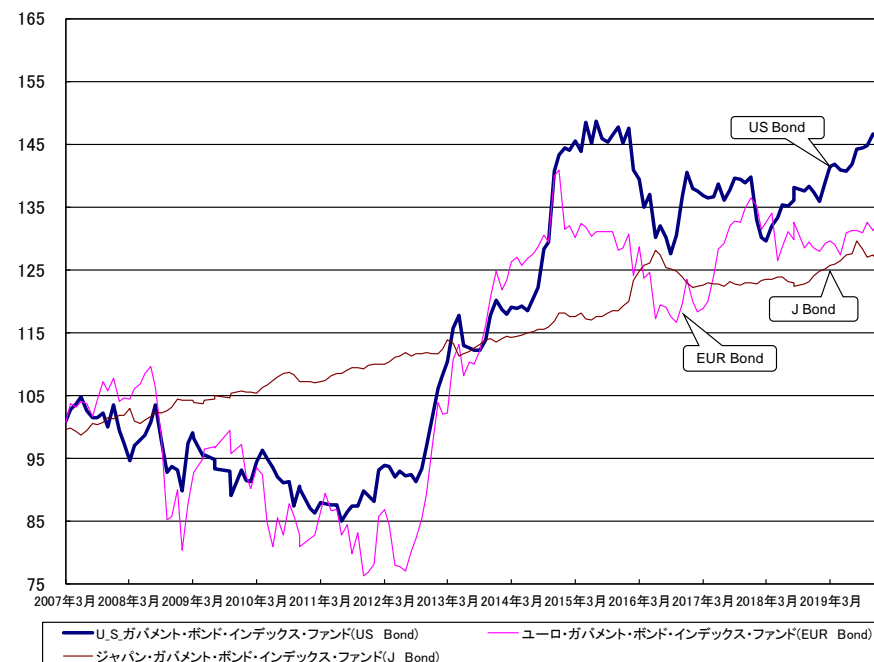
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	150.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	127.5

2020 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2020 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はデンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2020.3.4

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.61%±0.02% (税込/概算) となります。※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。